



第Ⅱ部 四国地方整備局の仕事

くらしを支える社会資本



くらしを支える社会資本



ダム建設・管理



砂防堰堤の建設



河川の整備・管理

くらしを支える社会資本



くらしを支える社会資本

港湾施設の整備



河川



空港施設の整備・管理



空港

道路

港湾



くらしを支える社会資本

官公庁舎の建設



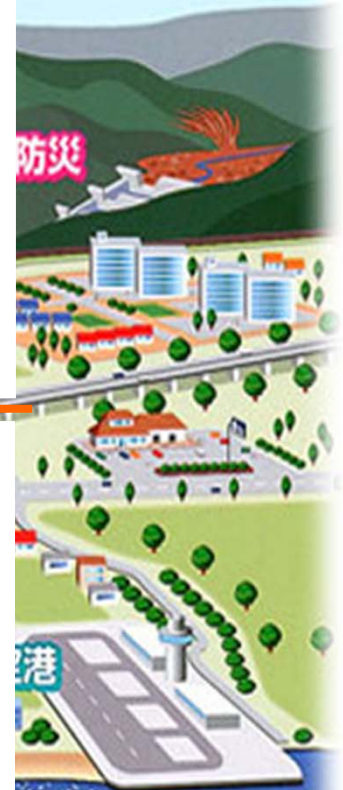
国営公園の整備・運営



都市・住宅



防災



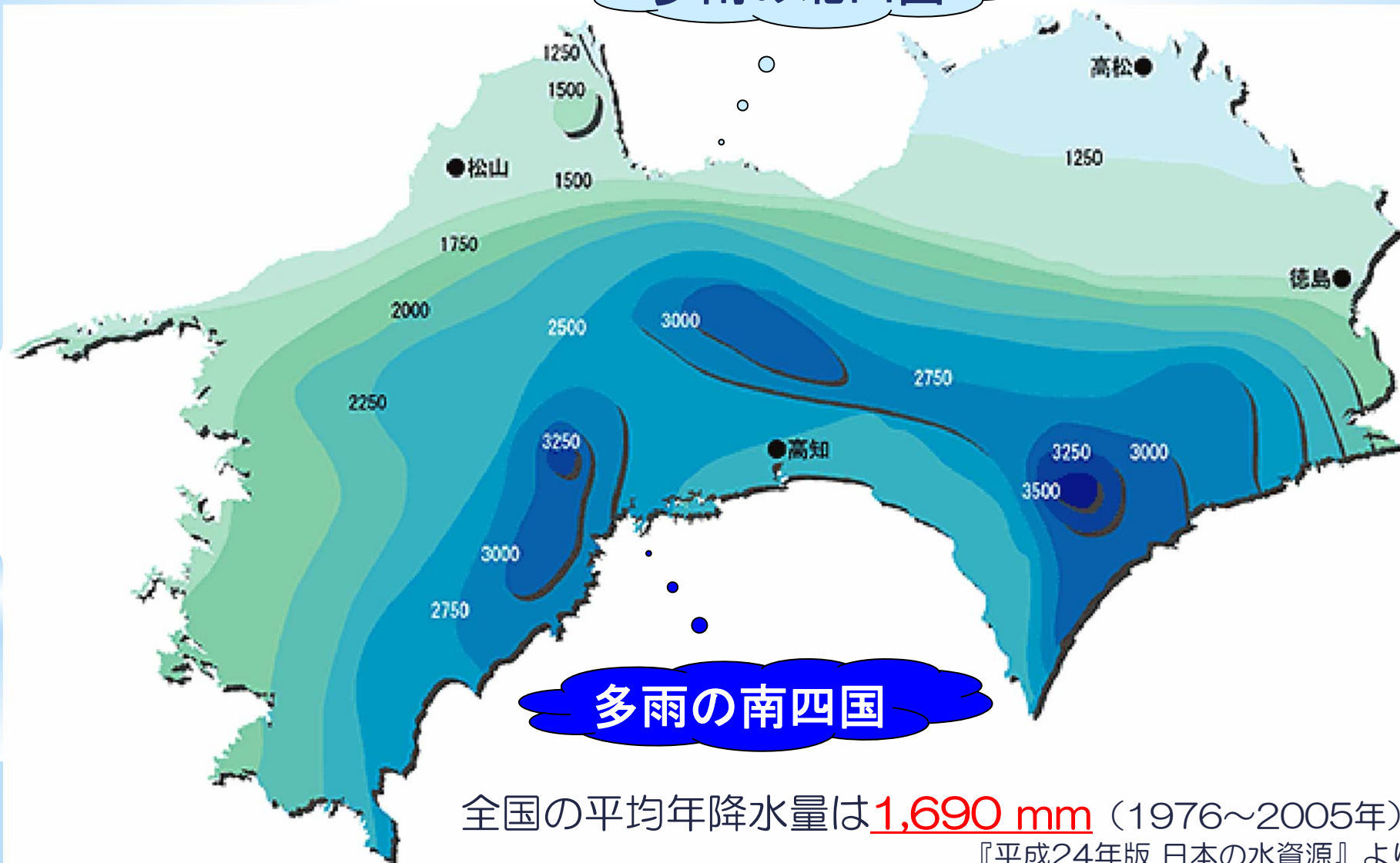
都市の再開発支援等



四国を取り巻く状況 (自然災害への対応)

極端な四国の降雨特性

少雨の北四国



全国の平均年降水量は **1,690 mm** (1976~2005年)
『平成24年版 日本の水資源』より

平成26年台風12号：11号



高知市鏡的湊（山腹崩壊）

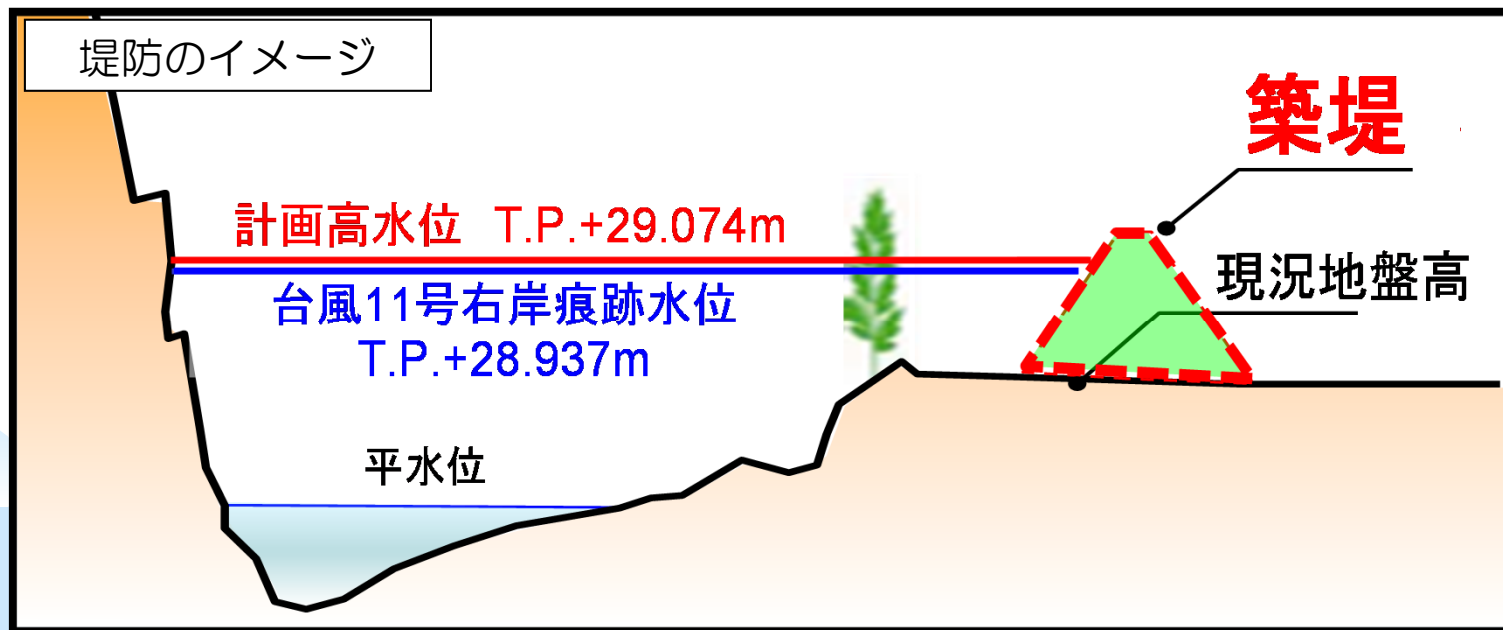


日高村沖名（浸水被害）



阿南市加茂谷（浸水被害）

堤防による洪水被害の軽減



高潮被害（平成16年）



高松市松島町地先
（国道11号路面冠水）



高松市福岡町地先
（路面冠水）

護岸による高潮被害の軽減



高松港海岸 護岸改良
(サンポート地区)



高松港海岸 護岸改良
(玉藻地区)

少雨に伴う渇水（平成17年）



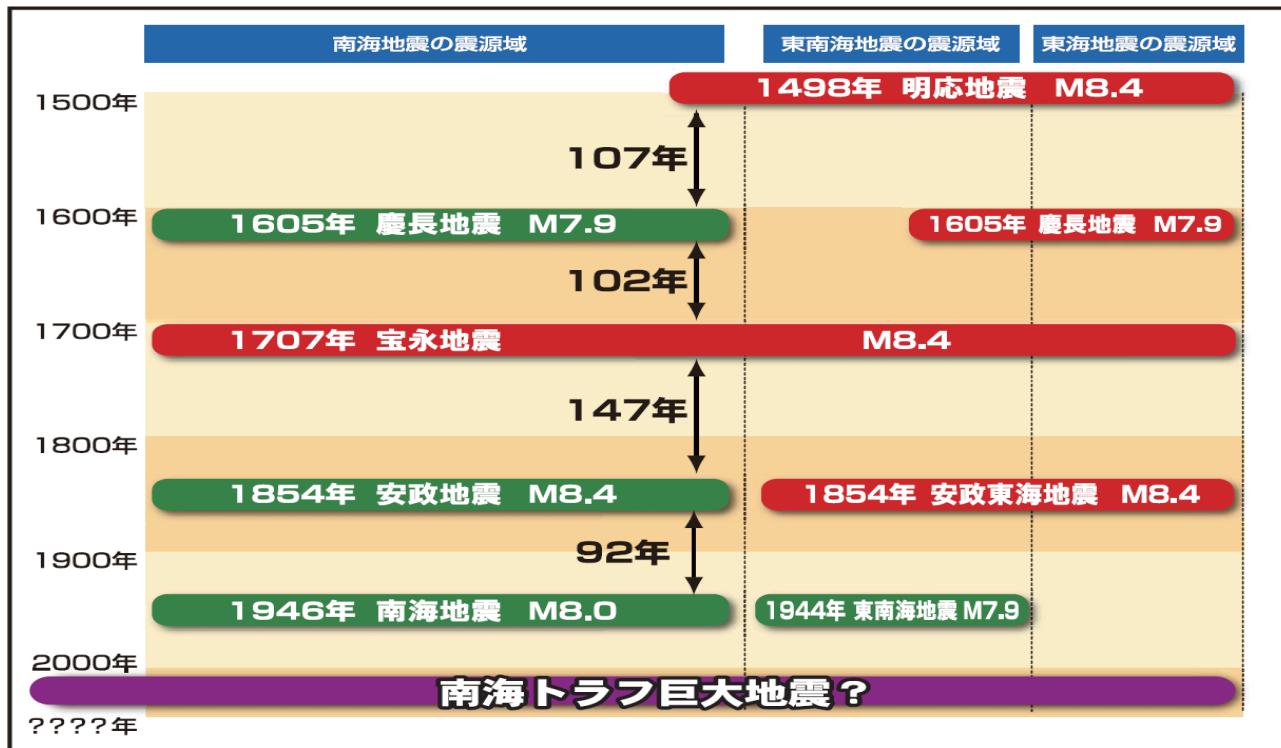
洪水調節前の早明浦ダム
(H17. 9. 5 9時頃)
貯水率0%



洪水調節後の早明浦ダム
(H17. 9. 7 9時頃)
貯水率100%

※香川用水等の取水制限を実施
(一部自治体で減圧給水)

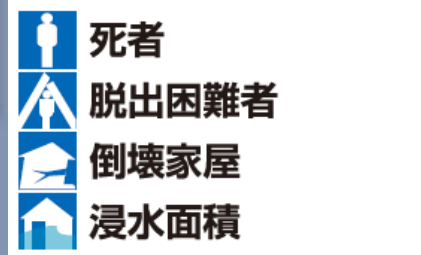
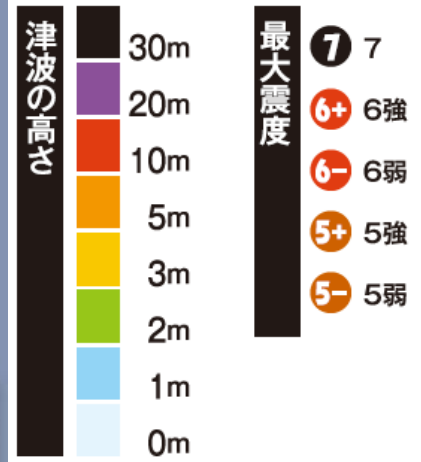
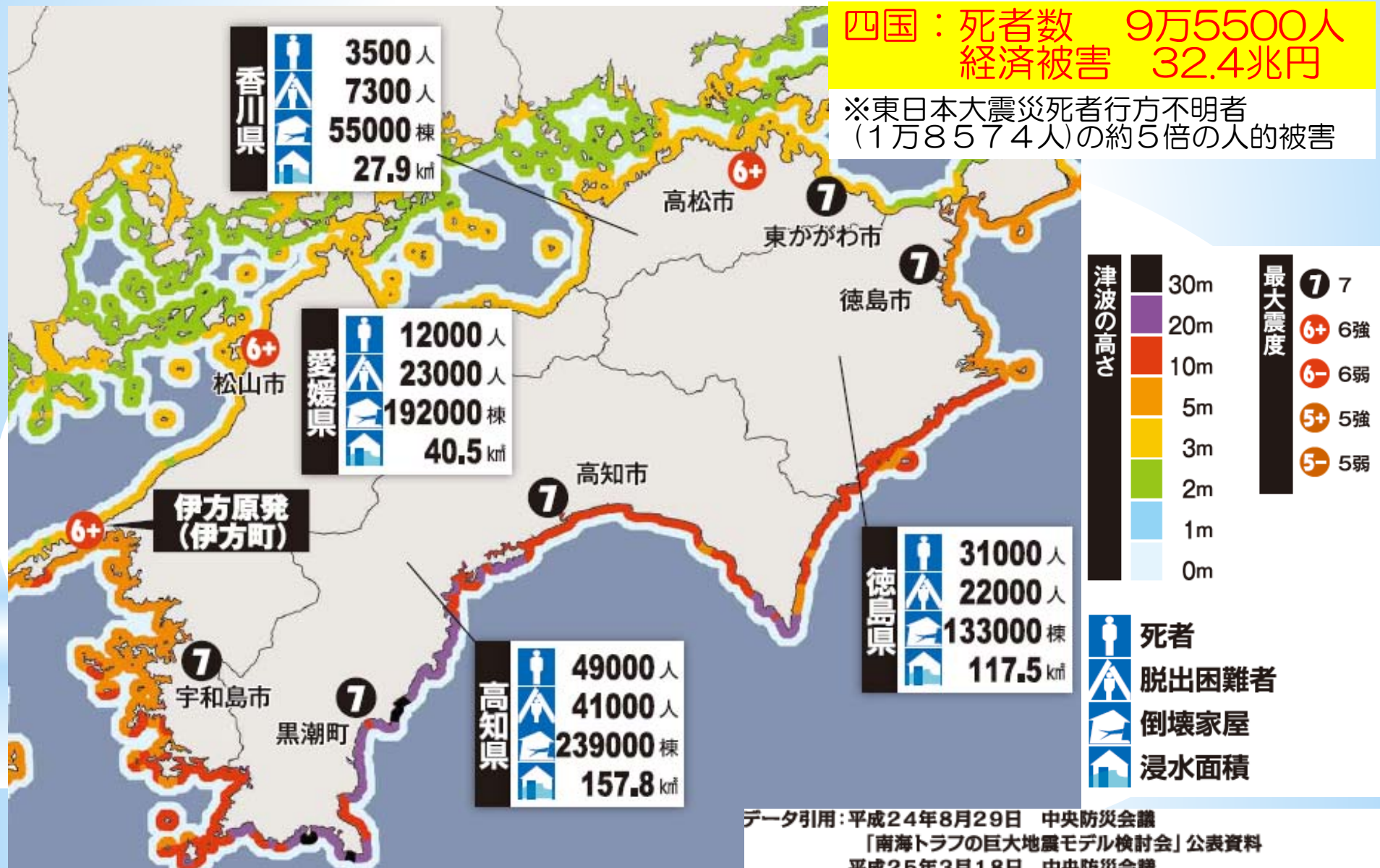
南海トラフ地震の脅威



南海トラフ地震の被害想定

四国：死者数 9万5500人
経済被害 32.4兆円

※東日本大震災死者行方不明者
(1万8574人)の約5倍の人的被害

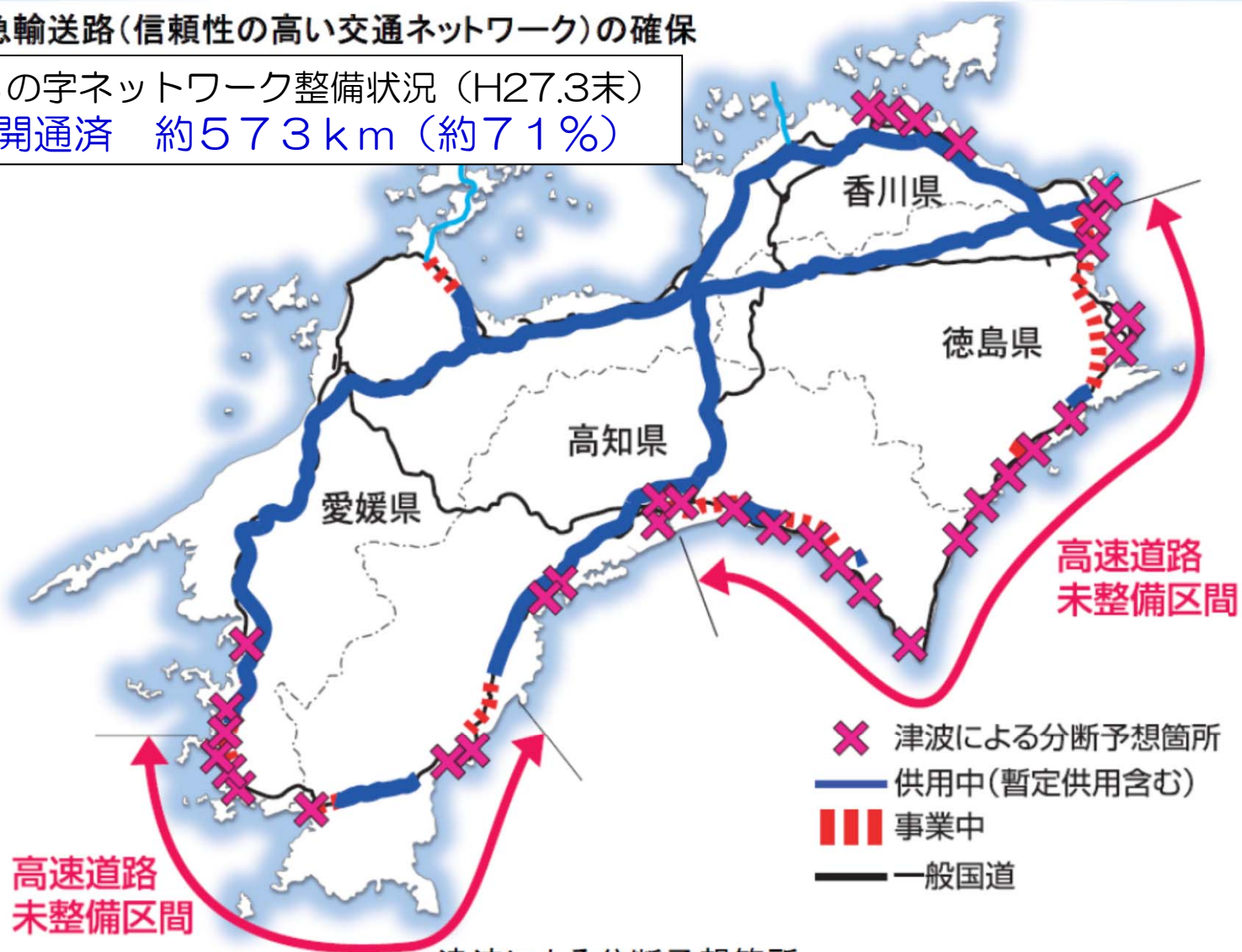


データ引用：平成24年8月29日 中央防災会議
「南海トラフの巨大地震モデル検討会」公表資料
平成25年3月18日 中央防災会議
「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」公表資料

災害時の緊急輸送路の確保

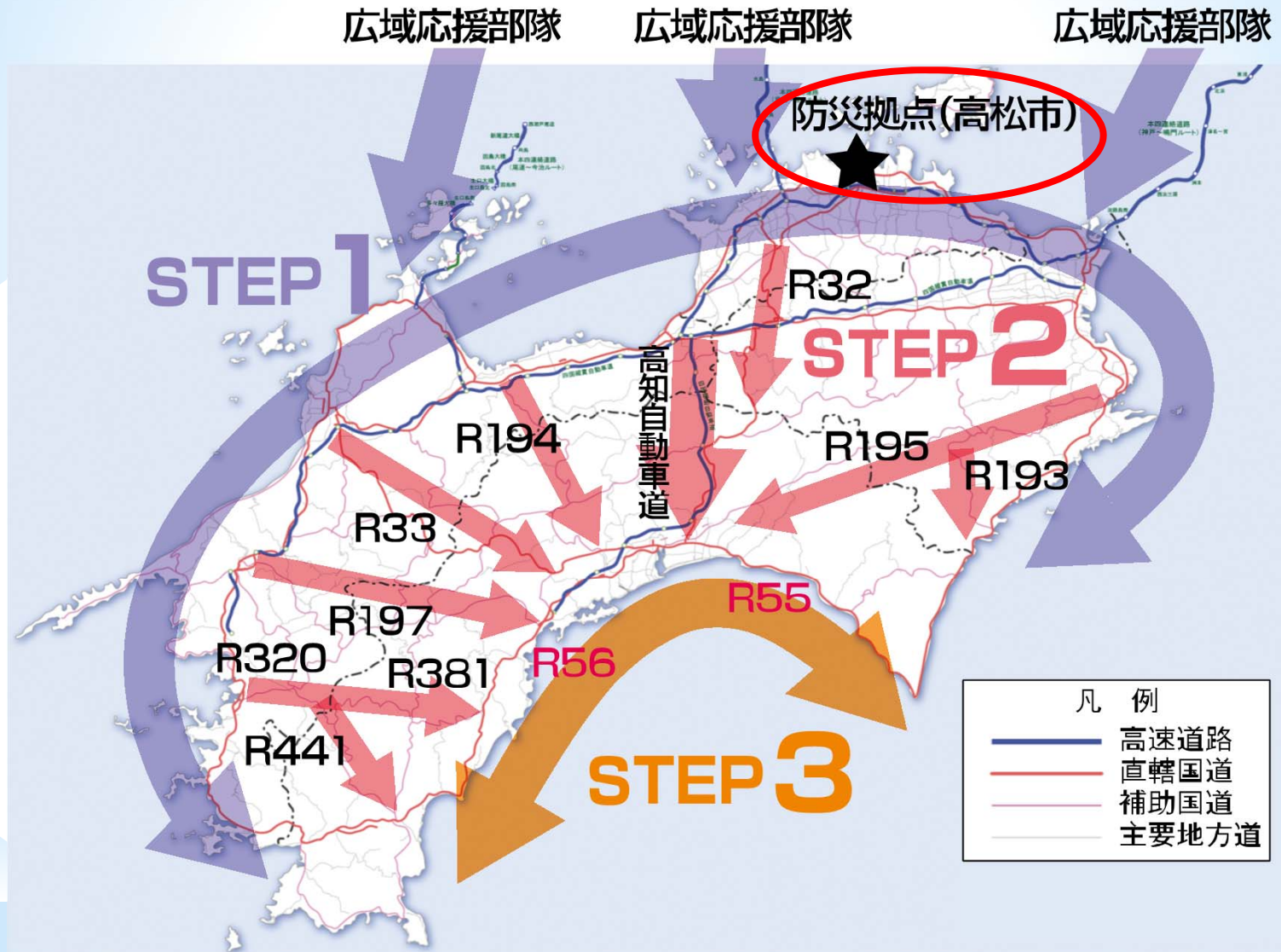
緊急輸送路(信頼性の高い交通ネットワーク)の確保

8の字ネットワーク整備状況 (H27.3末)
開通済 約573km (約71%)



津波による分断予想箇所
～津波による分断予想箇所は、ミッシングリンクに集中～

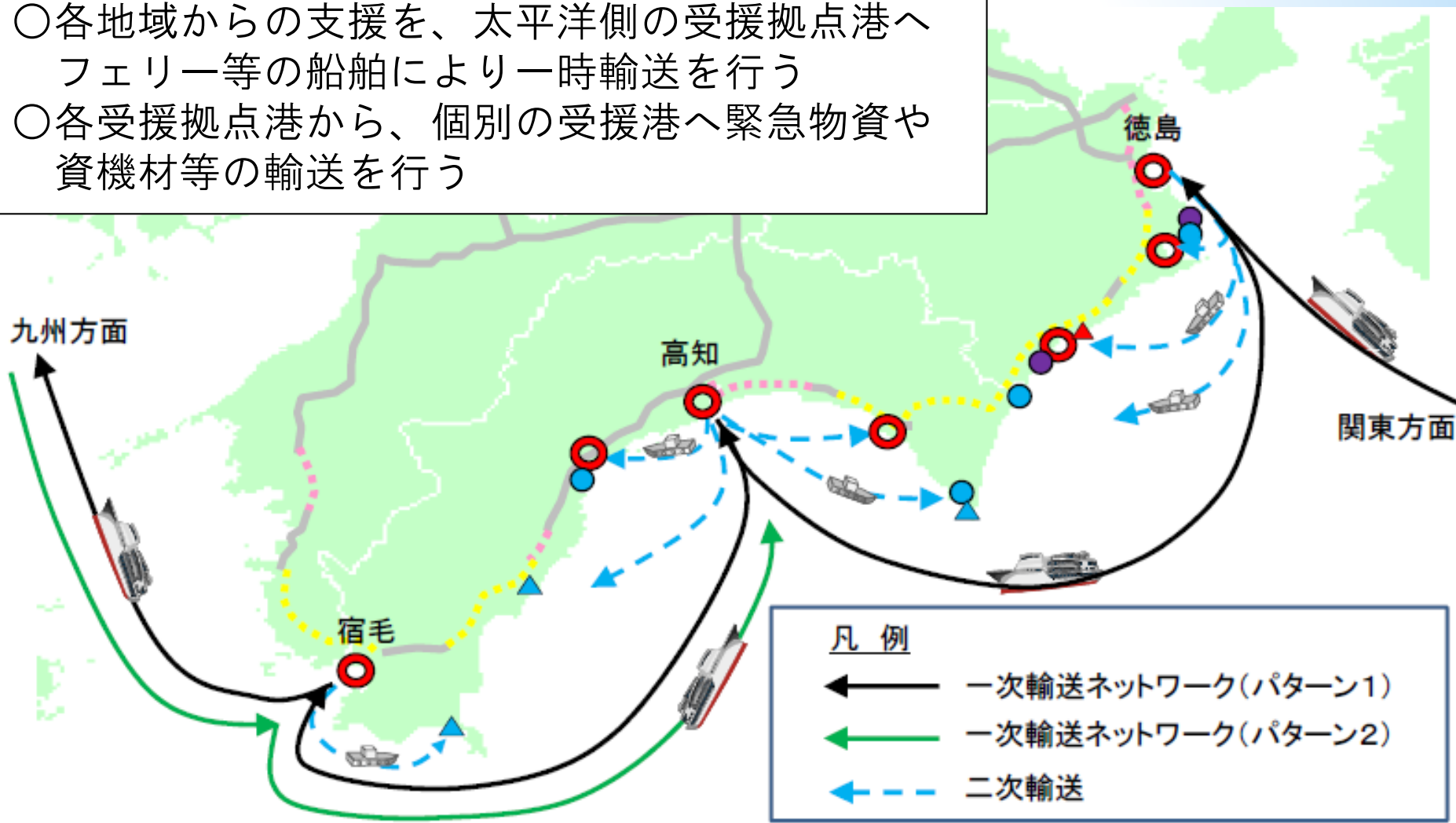
災害時の緊急輸送路の確保



道路啓開・復旧オペレーションイメージ ～瀬戸内側から太平洋側へ～

災害時の緊急輸送路の確保

- 各地域からの支援を、太平洋側の受援拠点港へフェリー等の船舶により一時輸送を行う
- 各受援拠点港から、個別の受援港へ緊急物資や資機材等の輸送を行う



災害時を想定した対応演習



緊急災害現地対策本部
設置訓練



道路・港湾管理者、陸自、県警、ライフライン事業者等による
「道路・航路」の啓開・復旧のオペレーション合同演習



四国地方整備局の紹介

四国地方整備局管内事務所・管理所在地

- 地方整備局 + 20事務所
- 職員数 約1,300名

松山港湾・空港整備事務所(港湾・空港)

松山河川国道事務所(河川・道路)

大洲河川国道事務所(河川・道路)

山鳥坂ダム工事事務所(河川)

野村ダム管理所(河川)

中筋川総合開発工事事務所(河川)

高松港湾・空港整備事務所(港湾・空港)

高松港湾空港技術調査事務所

吉野川ダム統合管理事務所(河川)

四国山地砂防事務所(河川)

高知河川国道事務所(河川・道路)

大渡ダム管理所(河川)

中村河川国道事務所(河川・道路)

四国地方整備局

香川河川国道事務所(河川・道路・公園)

四国技術事務所

徳島河川国道事務所(河川・道路)

那賀川河川事務所(河川)

小松島港湾・空港整備事務所(港湾・空港)

土佐国道事務所(道路)

高知港湾・空港整備事務所(港湾・空港)

(凡例)

● 地方整備局	— 一般国道(直轄管理区間)
● 事務所など	— 一般国道(直轄事業区間)
● 河川関係出張所・支所	— 一般国道自動車専用道路(共用区間)
● 道路関係出張所	— 一般国道自動車専用道路(直轄事業区間)
● 空港事務所	— 国土開発幹線自動車道(供用区間)
● 港湾事務所	— 国土開発幹線自動車道(整備計画決定区間)
● 重要港湾	— 本州四国連絡道路(供用区間)
● 非難港	— 一般河川直轄管理区間

